

## 国民投票法・新与党案を批判する

自公両党は、04年12月に憲法改正国民投票法の「法案骨子」を発表し、その後、それをひとつのたたき台としながら、民主党とのすり合わせ協議を進めてきた。そして、今年4月18日になって、その間の様々な議論を踏まえつつ、自公両党があらためて法案の骨子を明らかにした。

残念ながら、視野狭窄におちいったマスメディアは、その関心のかなりの部分を「メディア規制」にのみ向けている。そこでここでは、新与党案にその他のどんな問題点があるのかを批判的に検討していきたい。

**(1) 個別投票か一括投票か：**これについてははっきりしない。一部では、「個別方式が原則」との報道も流れたが、それは誤解だ。新案を見ると、「投票用紙は、国会の発議に係る憲法改正の議案ごとに調製する」と書かれている。つまり、場合によっては、新憲法案の内容の賛否を一括して尋ねる投票用紙も作られうる。

**(2) メディア規制：**新案は、報道機関は「虚偽の事項を報道し、又は事実を歪曲して記載する等表現の自由を濫用して国民投票の公正を害することのないよう努めるものとする」と定める。これに対して、新聞・雑誌・テレビなどの報道機関が、自主規制であっても反対するとの意見を述べていることは周知の通りだ。それにしても、「表現の自由を濫用して」とはいったい何なのか。

**(3) 国民投票運動規制：**実はここには相当問題がある。まず、公務員・教育者はその地位を利用して運動をしてはいけない、となっている。しかも、5月3日付『読売』は、自公民の合意事項として、公務員・教員らに関して「地位利用威迫罪」を創設すると伝えている。そもそも「地位利用」はいかにも定義が曖昧で、しかも刑事罰まで設けるとは悪辣きわまりない。「運動は原則自由」と主張してきた民主党がこれに少なくともいったん合意したというのは、にわかには信じがたい。

新与党案のもうひとつの問題は、外国人による「組織的」な

運動、「国民の投票行動に重大な影響を及ぼすおそれのある」運動を禁止するという規定だ。これが認められれば、例えば在日朝鮮人が何らかの運動をしようとするときに、権力側が何かと難癖をつけてそれを妨げることができるようになる。ただし、先ほどの『読売』の記事では、外国人の運動は禁止しないことで自公民がまとまった、ともされている。

**(4) 国民投票の「過半数」の定義：**新与党案は、「有効投票」の過半数で改憲成立としている。また、最低投票率制度（先日の岩国での住民投票と同じく、投票率がある一定の率を超えない場合に、その投票そのものを無効としてしまうこと）は導入しない、となっている。これに対して、民主党は「総投票数」を定義とするよう主張している。「有効投票」の過半数だと、無効票（白票など）が過半数を計算するときの母数に入らず、より少ない票で改憲が決まってしまう。

**(5) 投票権者の年齢：**新与党案は、投票権者を国会議員の選挙権を有する者に限っている。つまり、年齢は20歳以上である。一方、民主党は18歳以上を主張している。

**(6) 在日外国人の投票権：**上記からもわかるとおり、新与党案はこれを認めない。

**(7) 憲法審査会の設置：**憲法に関する総合調査、改憲案・改正手続案を審査するために、衆参両院に常設の憲法審査会を設ける、となっている。この規定がなければ、国民投票法案成立後、改憲案の審議機関設置をめぐるまた時間を取られることになる。この新機関が常設である点にも注意だ。

5月10日、各紙は、民主党の小沢一郎代表の反対により、自公民による今国会への法案共同提出が難しくなった、と報じた。これによって改憲スケジュールにはかなりの遅れが出るだろうが、そのこととは関わりなく、これからも出てくるであろう法案を批判的にみていかねばならない。

(山口響／ピープルズ・プラン研究所会員)

歌おう、音に耳を傾けよう。音楽の作り出す集団性が苦手で、音楽嫌いを自称してきた私だが、このところムキになってそんなことも思う。「自由と生存のメーデー06」のサウンドデモに対する弾圧の状況を確認するたびに、焦りが強まる。自由に音を鳴らせない社会なんて、異様すぎる。▶イスラエルには「テロ禁止法」というのがあって、イギリス委任統治下での制定当時、それは主にユダヤ人のテロを取り締まるためのものだ

# 憲法喧嘩

った。あまり使われなくなったこの法律が、パレスチナ解放運動を取り締まるものに姿を変えたのは1980年のこと。「テロ組織」への帰属意識や共感を示すシンボルや歌、スローガンを公の場で見せたり歌ったりすることを罰するための項目が追加された。▶支配者が音やシンボルの持つ潜在的な力をどんなに怖れているのかを実感するとき、「表現の自由」というコトバは全然違う意味を伴って響き始める。(亜)

## 札幌●二つの憲法集会の報告

5月3日、札幌では二つの憲法集会があった。

一つは共産党系の北海道憲法会議や道労連などが主催した「2006憲法を語ろう道民集会」。参加者は約700人。竹中千春さん(明治学院大学)の講演「世界はなぜ仲良くできないのか——アジアから考える憲法9条」をメインにし、吉岡光則さん(岩国住民投票で移転反対に○を付ける会代表)の岩国での取り組みの報告もあった。集会のあとは、久しぶりに暖かくなった札幌駅前をデモ行進した。

竹中千春さんは、憲法9条の意義を戦後の世界、とくにアジアとの関係の中で考えることを強調し「日本国憲法ができた頃、アジアの多くの国は平和とはほど遠く、戦争が続いていた。そして再生した国として日本が受け入れてもらわなければならないのは、そのアジアだった。アジアの中の日本という思想で、憲法を考えることが大切だ」と述べた。やわらかい口調で話し、インドの女性たちのスライドなども紹介していた。変な言い方だが、これまでの護憲集会での「生真面目な」講演と違って、面白かった。

もう一つの集会は、民主党系の北海道平和運動フォーラムなどが主催した「守ろう平和憲法!! 5・3集会」。参加者

は300人ほど。日本平和学会北海道支部が後援し、ノルウェーから招いたヴィダール・ヴァンヘイムさん(平和学の研究者)が「ノルウェー 平和創造の歴史と展望」という講演を行った。

パレスチナやスリランカなどの和平に積極的に取り組んでいるノルウェーの平和政策の意義と問題点が語られた。集会では、「在日米軍再編・最終報告の撤回を求める緊急アピール」も採択された。

米軍機の訓練が移転されようとしている千歳市では、すでに市長が容認の態度を見せはじめている。この動きに対して、市民の意思を反映させようと、市議員(民主党、共産党、無所属)とそれぞれが関わる団体、町内会長、市民などによる「米軍機訓練移駐反対署名」行動が始まった。「自衛隊の町」千歳市で、このような運動が始まったことは初めてのことだ。

5月3日の二つの集会では、両方の集会でこの署名を集めた。千歳市における政党を超えた動きを、全道レベルにどう広げていくか。自分たちの足元から、日米安保体制と憲法改悪を問題にすることが必要になっている。

(越田清和/ほっかいどうピースネット)

## 三重・四日市●ピースネット5.3市民のつどい

憲法記念日の5月3日、三重では「ピースネット5.3市民の集い実行委員会」主催で、沖縄から平和市民連絡会の平良夏芽さんと岩国の住民投票の結果を活かす会の大川清さんを迎えて集会が行われた。

岩国の大川さんは、3月12日の空母艦載機の移転の是非を問うた住民投票の成果を引継ぎ、「住民投票の成果を活かす会」の共同代表の一人として中心的に活動をされている。大川さんは、戦前からの岩国基地の歴史から話された。1945年8月14日の岩国空襲では1000名近い住民が亡くなったこと、同年9月に米軍が航空基地として接收し、1950年からの朝鮮戦争やベトナム戦争・湾岸戦争・イラク攻撃の際の出撃・支援・補給基地であったこと。その中で、米兵による犯罪や米軍機の墜落事件・事故が多発したことなどが報告された。また、1996年からは、基地の沖合い移設を理由に拡張工事が始まり、完成すれば3000mの滑走路とヘリポート、水深13mの岸壁の新設など、基地の強化が進められていることなどの現状が報告された。

そして、今回の米軍再編の問題は改憲とセットで進められている。基地の存在で発展は阻害され、市民はより危険に晒される。3月12日の住民投票は、自分たちの未来は自分たちで決めるという住民の意志の表れであり、岩国市民の民意がはじめて表明された。住民投票の結果を活かすのはこれからが正念場で様々な圧力に負けずにノーを言っていきたい、と発言があった。

沖縄の平良夏芽さんは、「一度も憲法が適用されたことがないところが沖縄だ。海上や海底での座り込みを含めて3484日に渡る阻止行動で海上基地建設は阻止した。平和は願うものではなく創り出すための闘いが必要。阻止行動は完全非暴力で闘った。自分のスタンスをはっきりさせたときに敵が見え、それに対して自分のスタンスを貫き通したのが辺野古の闘いだ。米軍再編で沖縄の負担は軽減されない。政府もアメリカも一度も沖縄の住民のこと考えたことはない。自衛隊との共有が進み、米軍基地の占有面積がゼロになるというごまかしが行われる。海兵隊の後方支援部隊は削減されるというが実戦部隊は残る。米軍再編は、沖縄北部に基地を集中させ、第5軍(米陸・海・空・海兵隊の他)として自衛隊が沖縄に加わるということだ。

自衛隊が派兵されている今は戦時だ。小牧基地のC130輸送機はイラクで米兵を運んでいる。今回の米軍再編は、韓国・平澤の基地拡張や、フィリピンでの反対運動があり、アジア、世界規模で展開されていることに注目しなければいけない」と報告された。

実質的な安保改定、憲法破壊状況を作り出すことになる今回の「再編」の焦点になっている沖縄・岩国からの報告を、私たちがどれだけ受け止め「再編」の動きを本気で止めていくのかが問い掛けられた集会だった。これからが正念場。

(山本みはぎ/不戦へのネットワーク)

## 広島●憲法記念日リレートーク&市民投票の報告

5月3日、59回目の憲法記念日、第九条の会ヒロシマは例年通り、街頭でリレートークを行いました。フラワーフェスティバルで賑わう広島の街に今年は、若者と女性の声が響きました。中学生から被爆者まで、立場を超え、課題を超え、世代を越えて憲法一点で集い「日本を戦争をする国にさせないために、戦争を理由に国が人々の権利を奪わないために、憲法の改悪をさせるまい」と様々な角度からトークや歌で呼びかけました。

産婦人科医で今、性教育バッシング裁判を闘っている河野美代子さんは、産むことを拒否せざるを得ない深刻な状況や、憲法24条も危ないことなど右傾化への危機感から憲法の重要性をアピールして下さいました。海外青年協力隊や留学を経験した青年は、中国語も交えて「アジアの友人と話し合った九条の大切さ」をトツトツと訴え、ピースボートのスタッフは「現場に実際に足を踏み入れて考える活動」をしていると若者らしい行動派の発言。飛び入りで、広島教組の女性が「教育基本法の改悪がされようとしている」と訴え、委員長ほか署名も集められました。今回、重要な問題を様々な、憲法を意識しながら共にアピールでき、参加して下さった皆さんに感謝の思いでいっぱいです。

また「九条を変える？ 変えない？ 市民投票」も同時に行いました。シールを渡していると「憲法？ 九条って何？」と聞

いてくる若者も多く、チラシで九条と前文を説明する場面が何度もありました。憲法に目を通した人は、結構、真剣に考えて投票してくれたようです。結果は、「九条を変える」が52人(6.5%)、「九条を変えない」が625人(78.5%)、「わからない」が119人(15.0%)でした。樂觀はできませんが「憲法を変えるな」という私たちは決して少数派ではないと実感しました。希望が持てると思うと、元気が出てきます。

このほか広島市では、改憲阻止を目的とした集会が二つありました。ひとつは、「マイライフ・マイ憲法」。主催は憲法会議を中心とした実行委員会で、「希望としての憲法」という小田中聡樹東北大学名誉教授の講演といつものチョット樂觀的な憲法ミュージカル。もうひとつは、平和運動センター、原水禁、憲法の改悪を許さない県民会議、憲法を守る県民会議4者で作る実行委員会の憲法集会で、中国新聞の田城明さんの講演と国民投票法案、共謀罪などへの緊急アピールだったようです。どちらも会場は参加者でいっぱい。憲法改悪への危機感が更に高まっていることの表れだったのでしょうか。

次は「11・3憲法1万人集会」に向かいますが、私たちはすでに広島近隣に呼びかけて準備を始めています。共同でこれを成功させ、来年こそは広範な「5・3憲法記念日」が迎えられるよう、広島でも、もう一踏ん張りが必要ではないかと思っています。(藤井純子／第九条の会ヒロシマ)

## 大阪●「5.3大阪憲法集会」の報告

5月3日は、大阪でもいくつかの憲法に関する取り組みが行われた。憲法9条の会・関西、関西共同行動、護憲大阪の会、憲法を生かす会・大阪などが最初の呼びかけ団体になり最終的には51団体が呼びかけた「5・3大阪憲法集会」は、最大300名の会場「住まい情報センター」のホールに400名が詰めかけ、ドアを全開し後ろの通路まで開放して開かれた。

集会では、澤野義一さん(憲法9条の会・関西代表)の「改憲をめぐる状況」、と辻元清美さん(衆議院議員)の「国民投票法をめぐる状況」の二つの報告がなされた。澤野さんは、「改憲案としては自民、民主に大差はない。今後とも小沢・民主の動向に注目しなければならない」とし、辻元さんは「連休あけ二週間が国会での攻防の山場となる。マスメディアや国会議員への働きかけなどお願いしたい」と訴えた。

メインの講演は、3月12日の市民投票で、厚木からの米艦載機の移駐の反対意思を表明した岩国の市会議員の田村さんが「岩国住民投票と憲法」と題して行った。田村さんは、どちらかという、これまで基地を抱えた市としては基地反対闘争があまり盛り上がりこなかった岩国で、米軍の再編と日米の最終合意に向けた詰めが進む中で、市民投票での艦載機移駐への反対の勝利と、新市政にもとづく市長選挙での、移駐に反対する市長の自民圧勝の経過を淡々と説明した。米軍再編、日米軍事一体化など憲法違反の実態が進む中で岩

国市民の決断は、憲法改悪に反対する人々を力強く励ました。

集会では、午前中に中央区で集会を開いた大阪憲法会議の梅田章二(弁護士)さん、九条の会・おおさか呼びかけ人の津村明子さん、女性の地方議員を中心にこの日10回目の「憲法キャラバン」に取り組んでいる「私たちの憲法キャラバン」(これまでは女たちのキャラバン)の野々上愛さん(高槻市議)がアピールを行った(大阪憲法会議の集会では関西共同行動の中北龍太郎さんがアピールを行った)。

梅田さんは、これまで以上の協力体制で憲法改悪に立ち向かっていく必要を訴え、津村さんは「九条の会・おおさか結成一周年記念講演集会」への協力のお礼を述べ、教育基本法、共謀罪などへの警戒と闘いを呼びかけた。野々上さんは、同時に進行している梅田での憲法キャラバンへの参加を訴えたあと、あえてと断った上で「よりよい国民投票法をめざす必要があるのでは」と発言した。

集会の後のパレードは、300名以上で梅田の中心部のOS劇場前まで行い、道行く人々に改憲反対を訴えた。

パレード終了後は、梅田の陸橋上で行われている「私たちの憲法キャラバン」に合流し、パレード参加者を代表して長崎由美子さん、中北龍太郎さんが梅田を散策する人々に訴えた。

(星川洋史／関西共同行動)



# 長崎●06年の憲法記念日は盛大だった

今年の長崎の憲法記念日は、市民運動がリードする実行委員会によって社民党系と共産党系を結集した「ながさき9条フェスタ」として盛大に行われた。野外ステージに約10組が音楽で出演し、それを共謀罪に反対するグループや高校生1万人署名活動、ノーモアDU、教育基本法改悪反対等のグループや政党、加えて俳句、川柳、短歌等のグループや、本、ビデオの販売など、様々なブースがとりまいた。フリーマーケットも開かれた。参加者約3000人。

昼からは「憲法を守ろう市民平和大行進」が行われ、水辺の森公園から夢彩都、県庁坂、中央橋を通過して市民会館前まで、約1000から2000人が歩いた。

デモの到着後、市民会館では長崎県9条の会が主催する講演会が開かれ、奥平康弘氏が「長崎で問う日本社会の平和と自由」、本島元市長が「多くの人と語り合って、足並みをそろえて、過去、現在と未来を見つめ、はなばなしく、憲法9条をうたおう」というテーマで話をされた。県内の9条の会もほとんどのグループがこれに参加し、会場は約1000人でほぼ満席。本島さんは、憲法改訂の国民投票で過半数をとるために創価学会、東本願寺、立正校正会などと結ぶべきだということを行った。

Nさんはこの話に大感動しているが私はそうではない。過半数が5000万票、創価学会1500万票、東本願寺9000寺、立正校正会2700万票と、手放しで票数の計算だけを言われ

ても、ボス交するのかね、と思ってしまう。本島さんの話より、Nさんの感動ぶりに驚く。

今年の長崎の憲法記念日は、市民運動グループの努力にみんなが協力して、多くの人が集まりいつもより盛大だったと思う。確かにいまやいかにして多くの人の結集をつくるかが重要課題だと思う。その点では成功したかもしれない。

しかし、それと同時にやはり中味も大切だと思う。現在の緊張した状況の認識が伝わってこなかったのだ。あまり批判や注文はしない方がいいかもしれないのだが、そして若い人たちの試行錯誤を暖かく見守ってやりたいと思うのだが、緊張感を欠いて楽しいばかりでは心配になってしまう。楽しいばかりではもっとおもしろい「劇場型」にもっていかれてしまうかもしれないのだ。

その意味では、憲法教育基本法を生き永らえて譲らない主体づくりは、それとして追求すべきだと思う。いつも短期的と長期的の二つの戦略をもつべきだ。共謀罪新設と教育基本法解体の二つが近々の政治課題としてある。が、これをつぶす動きは決して広がりもせず、大きくもなっていないのだ。何千万票という数字の積み上げ方はやはり地道なものでなければならぬと思う。人がたくさん集まれば集まったでこんな反省をしてしまう。

(舟越耿一／市民運動ネットワーク長崎代表)

## 東京・立川での憲法集会●平和憲法の実現を!!

集会にはおよそ200人が集まりました。実行委員会に携わっている方に聞くと、これだけ集まるのは久しぶりのこと。改憲気運が高まるなかでの関心の高まりを感じます。

集会ではリレー発言が行われました。まず高校教師の細田伸昭さんから、石原都政下での学校現場の管理強化の実態について報告がありました。つぎに「非戦のまち・国立の会」の北原久嗣さんから、国立市での「無防備都市」宣言採択運動の状況について、議会提出に必要な有権者の5%の署名がすでに集まっているという報告がなされました。また、「未決の戦争責任を追及する会」の和田千代子さんから、中国における遺棄毒ガスの被害の実態について報告がなされました。

つづいてジャーナリストの魚住昭さんから、憲法をめぐる問題そのものというよりも、山口県の母子殺害事件、耐震偽装事件やライブドア事件、そして立川テント村事件などにみられる全般的な司法の反動化に焦点をあてた発言がなされました。魚住さんによると、現在、最高裁の方針は「厳罰化と迅速化」に転換しており、事実をきちんと認定しないいいかげんなものになりつつある。また官僚全般も、質が悪化し、公共意識が低下しているということです。さらに魚住さんは、マスコミの「無力化」について、客観報道主義や画一的な価値観、記者クラブ制度の弊害などがあいまって、記者達の個人

としての想像力や感性がすり減らされたために、当局の思惑通りの記事しか書けなくなっている実態があり、だからこそ、立川の自衛隊官舎でビラをまいただけで75日間も拘束されるような事件があっても、ほとんど反応すらしなくなっていると指摘しました。休憩のあと、「月桃の花」三多摩歌謡団の歌と踊りがありました。そのあと従軍慰安婦問題でのNHKへの政治圧力の問題をはじめとするマスコミの問題点などを中心に質疑がなされ、集会宣言が採択され、集会は終わりました。

闖入者(酔っぱらいか?)がいたりちょっとしたトラブルもありましたが、集会は終始なごやかにすみました。ただ一点だけ、ゴールデンウィーク明けには、国民投票法案、教育基本法改革、そして反改憲の運動もターゲットになる共謀罪などの、憲法改悪につながる悪法が目白押しに待ちかまえています。ですから、こうした全体状況を包括的に論じ・討議する場が設けられてもよかったように思います。でも逆に言えば、「憲法」という個別のテーマをめぐってこれだけ多彩な角度から議論ができるし、また憲法改悪の動きがさまざまな場面に影を落としているということがはっきりした集会でもありました。

(かがりひろく／「反改憲」運動通信事務局)

# 東京都内●平和フォーラム集会に700人が参加！ 改憲と米軍再編に反対！！

平和フォーラムは5月3日、日本教育会館で「施行59周年 憲法記念日集会 東アジアの平和・友好と憲法」を開催し、約700人が参加した。集会では、韓国・アジアの平和と歴史教育連帯のカン・ヘジョンさんが「アジア・韓国から見た最近の日本」をテーマに、ピース・デポ副代表の湯浅一郎さんが「米軍再編と東アジアの平和・憲法」をテーマに講演を行った。

カン・ヘジョンさんは初めに「日本では市民運動と市民社会が、分離しているのではないか。多くの人々が市民運動に参加しているが、政治は悪化している。運動の側に、市民をどう組織するか、どう国を変えていくかという展望が見られない」と指摘。また「99年に周辺事態法や国旗・国歌法が成立して以来、日本の政治は大きく変化した。『戦争のできる国』から『戦争をする国』になったのではないか。『つくる会』の教科書を許容してしまう市民意識の変化にも脅威を感じる」と、日本の運動体と日本社会への危惧を語った。

憲法問題に関しては「韓国では、日本の右傾化が進んでも『しかし大丈夫だろう』と思ってきた。それは9条があったから。改憲が行われれば、危機感は大きくなる。中国や北朝鮮は、日本に対抗して軍拡を進める。韓国では反日主義者が力を持つ。改憲は日本だけではなく、東北アジア全体の平和の問題なのだ」と述べた。カンさんは、韓国民衆が改憲問題に関心を寄せている実例として、歴史教育連帯・統一連帯・

挺隊協などの民衆団体が、日本の憲法記念日に合わせて、改憲を憂慮する「共同声明」を発表したことを伝えた。

湯浅一郎さんは「日米は2014年までに、在日米軍再編の実施を約束した。しかし再編実現には、『極東条項』を定めた安保条約6条の破棄と9条改憲が必要。市民が安保と憲法の改定を食い止める限り再編は実現しない」と語った。また「自殺者は年3万人を超え、失業者は300万人、800兆円の赤字を抱えながら、軍事費は増大し、米軍再編に3兆円が支出される。個人よりも国家を優先する社会的雰囲気が出てきている」と述べた。

米国が再編を進める理由としては「冷戦後の世界の一極支配と、多国籍企業の世界化を支えるための世界戦略の変更」と指摘。その中で「米国と同盟国の関係では例外だった日本に対して『もう例外は認めない』という米側の強い意思があった。今後、在日米軍は『極東条項』にとらわれず行動し、日本は司令部と実戦部隊が配備される東アジア最大の米軍基地となる。日米共同体制も進む」と語った。また「先制攻撃戦略を基本にする米軍と自衛隊の一体化は、自衛隊が米軍同様の先制攻撃軍になること」と危険性を訴えた。

その上で「世界では『軍事力による平和』が主流になっているが、オルタナティブとしての『軍事力によらない平和』を提案しなければならない」と語った。

(八木隆次／平和フォーラム)

## 全国憲法研究会●東京大学で憲法記念日講演会

護憲の憲法研究者集団である全国憲法研究会の5月3日恒例の記念講演会は、場所柄、学生の姿が多く目につく講演会となった。時事性に重要性をおきつつも、憲法問題を学問的に考察する必要を述べた森英樹代表の挨拶の通り、普段突き詰めて考えることのない重要な論点が講演者によって提出されていた。

政治学者の杉田敦氏（法政大学）の講演は、権利は国家によって与えられるのではなく国家以前の自然権であること、自衛権についても、個人を出発点にして考えることの重要性など、一貫して国家権力を相対化する見方からの講演であった。杉田氏は国民主権の実現、つまり本当に国民が政治の主人公であるためには、選挙だけではなく、社会運動や訴訟運動が重要であることを述べて話を締めくくった。

憲法学者の山元一氏（東北大学）の講演は、普段憲法学者からきく話とは異なっていて興味深いものであった。その中心は、憲法を国民の行為規範としたり、憲法に文化や伝統を盛り込もうとしていること自体を「立憲主義の無理解」と大上段から批判することに対する疑問である。というのも、戦後民主主義運動においては、「暮らしの中に憲法を」という言葉

に表れているとおり、憲法が国民の生活に深い関係があるものと考えられてきたからである。このような憲法観の定着を残念に思う憲法学者もいる中、山元氏はこれを評価する。憲法を国民の行為規範としようとする改憲派の試みも、このような戦後日本の憲法観の反映でもある。これを「国家権力の制限規範」という西洋的な立憲主義の理解から、頭ごなしに否定することは、護憲運動が育んできた憲法文化の否定でもある。そうではなく改憲派の個々の提案の中身について批判をすればよいというわけである。また、山元氏は、「色褪せる戦後民主主義」を支えるためには、専門家だけではなく、個々の国民が「憲法制定権力者」としての使命を果たすための能力、つまり大塚英志氏のいう「憲法力」を養うことが肝要であることも指摘していた。

フロアには、若い学生の姿を多く見かけたが、場所柄、講義の延長で来ているような雰囲気でも、こうした講演会が若年層の心をどれだけ掴んでいるのかは、私には全く読むことが出来なかった。こうした若い層を取り込むことが、この講演会のみならず、これからの反改憲運動全体に共通する課題であることを感じた集会であった。

(今井晶／事務局)



# 東京都内●日比谷の「5・3 憲法集会」に4000人 強く押し出された「9条の国際的意義」

東京の日比谷公会堂で6回目を迎えた「5・3憲法集会」が開催された。今年のスローガンは「憲法改悪のための国民投票法はいらない」とめよう『戦争をする国』づくり 生かそう9条のちから」。開場の1時間以上前から長蛇の列ができ、会場に入りきれなかった人をふくめて4000人を超える労働者・市民・学生が結集した。

冒頭、許すな！憲法改悪・市民連絡会の高田健さんは、改憲国民投票法案だけではなく、教育基本法改悪、共謀罪、米軍再編最終報告と新々ガイドライン、それに関連した米軍再編関連法案など悪法がメジロ押しの状況の中で開催される憲法集会の意義を訴えた。

各界からの発言では、映画「日本国憲法」の監督ジャン・ユンカーマンさんが「改憲問題は、いまや国際問題となっている。戦争をしない国であるということが、どれほど世界の財産になっているのかを知る必要がある」と語った。教育基本法「改正」反対市民連絡会の東本久子さんは、「教育勅語」への批判にもとづいた教育基本法が、憲法と一体のものであることを強調し、改悪案閣議決定を厳しく批判した。米軍再編・基地問題について、新横田基地公害訴訟団の大野芳一さんが発言したあと、日本国際法律家協会の笹本潤さんは、2008年に憲法9条国際会議を開催するという計画を紹介した。

続いて4人のメインスピーカーからの発言。富山和子さん（評論家、立正大学名誉教授）は「私は、環境、水、緑の問題を専門にしているが、私を育ててくれたのは憲法と教育基本法だ」と述べ、「福祉と環境は生命という一つのところでつながっている。憲法改悪を阻止することで、崇高な精神と誇りを取り戻そう」と語りかけた。

李俊揆（イ・ジュンキュ）さん（韓国平和ネットワーク政策室長）は、韓国でも日本の「平和憲法」を支持する市民の連絡会ができたことを報告し、「北朝鮮の核問題の平和解決や朝鮮半島の南北平和統一に対しても、平和憲法の理念は貢献できる。9条は日本国民の世界の人びとへの約束だ。民主主義と人権にもとづく東アジア共同体をめざそう」と述べた。日本共産党の志位和夫委員長は、「なぜいま、なんのための改憲かが改憲勢力の行動によって明らかになった」と切り出し、改憲国民投票法案を阻止するために全力をつくそうと訴えた。社会民主党の福島みずほ党首は憲法9条がギリギリのところまで自衛隊の海外での戦闘参加に歯止めをかけている「効用」を評価した。集会後、参加者は5月の陽ざしを浴びながら、日比谷公園から東京駅近くの常磐橋公園までデモ行進した。全体としてグローバルな戦争の拡大の中で「9条の国際的意義」が強く打ち出された集会だったと言える。

（事務局／国富建治）

## メーデー・デモでなにがおきたか？

「音出したらバクるってさ」デモ直前になって、耳を疑うような伝言がまわってくる。それからおきることは、すでに決まっていたのだろう。

4月30日、私たちは「自由と生存のメーデー06」を開催した。「メーデーをあらゆる社会的抗議の日に」というスローガンそのままに、フリーター、九条、反戦……課題を横断して100余名の参加者が集まっていた。会場では、なぜ私たちが社会的に不安定な日々を強いられているのか熱気をもって話し合われ、そしてデモへ、ということになったのだが……。

警察は音楽を禁止し、サウンドカーの発進を阻んだ。根拠はなく、ただ脅迫だけがくり返された。サラを回すな。機材にさわな。デモ申請通りにデモをすることが逮捕の対象なのだ。ようやく歩き出したのも束の間——いきなり音が止むと同時に私服、制服警官がトラックに殺到した。道路交通法違反として、DJが荷台からひきずり落とされた。その混乱のさなか、もう一人が公務執行妨害で逮捕。そして、トラックごと彼らは強奪していった。

警官たちはデモ隊の両脇にはりつき、歩道からのデモへの合流を妨害する。最後尾では、楯を押しつけて強制的に歩かせる。そして、この日はさらに念がいていた。指揮官車から「君たちのデモは迷惑をかけている」とくり返しのアナウ

ンス。婦人警官を目立つように配置。周囲にデモの「異常」と弾圧の「ソフト」さを演出していたのだ。

私たちは気を取り直し、不安定雇用者の権利をアピールする。渋谷の街に「MAY DAY」と大書した幕を吊したバルーンが高く上った。スクランブル交差点あたりで、強風にあおられたバルーンが指揮官車に近づいた時、またもや弾圧が始まった。まずバルーンが強奪された。即座に抗議した参加者に制服が押し寄せた。路上に組み伏せられた彼は、護送車に勢いよく叩きこまれた。私たちは警官に四方から囲まれ、サウンドカーも奪われ、そして頭上の風船程度の自由すらない！これが共謀罪以降の日常を先取りした出来事であることはいままでのでもない。つまりこの日私たちは、デモ圧殺のあらゆる方法の実験台として歩かされたのだった。

（追記）その夜以降の活動についてはメーデー救援会のWeb Page (<http://mayday2006.jugem.jp/>) を参照して下さい。三名の被弾圧者は、5月11日までに全員が釈放されました。今回の弾圧をわがことと感じ、抗議声明に賛同してくれた仲間は、400人以上の個人、70以上の団体に及びました。支援いただいた皆様に心より感謝いたします。

（中島雅一／自由と生存のメーデー06実行委員会）

# 反改憲ニュースクリップ

06年4月13日～5月11日

## 米軍再編3兆円「供出」と基地移転「合意」 ——どこまで米国に追従するのか

**【4月13日】〈学校教員の統制強化〉**東京都教育委員会が職員会議で、挙手や採決によって職員の意思確認を行わないよう指示する通知を出した。「議決により校長の意思決定権を拘束する運営は認められない」というのがその趣旨で、教員の意思決定への参加を阻み、教育委員会のトップダウン方式を強化する反民主主義的な措置。

**【4月15日】〈「同友会」が「教育基本法」改悪提言〉**関西経済同友会の代表幹事が文部科学相と懇談し、教育基本法の早期改正を求める意見書を提出。意見書は、「愛国心」を巡る文言について、与党が4月13日に合意した「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する」に賛成しつつ、尊重すべき点に「歴史」も加えるよう求めた。また、同法に「道德教育」に関する条項を設けることも提案。

**【4月23日】〈沖縄市長選〉**沖縄県沖縄市長選が投開票され、無所属新人で元衆院議員東門美津子氏＝民主、共産、社民、自由連、沖縄社大推薦＝が初当選。沖縄県で女性市長は初めて。東門氏は当選後、在日米軍再編による米軍嘉手納基地の自衛隊の共同使用について「自衛隊が入ってくれば、米軍のF15戦闘機が減っても負担軽減にはならない」と反対の考えを強調。国に反対の方針を伝える考えを示した。〈米軍再編グアム移転だけで7000億〉額賀防衛庁長官がラムズフェルド米国防長官と会談、在日米軍再編で焦点になっていた在沖縄海兵隊のグアム移転費について、日本が総額約1兆1900億円のうち約7000億円を負担することで合意。

**【4月25日】〈竹島問題〉**韓国の盧武鉉大統領が対日政策に関する特別談話を発表した。大統領は竹島の領有権を改めて主張したうえで、同島周辺での日本の海洋調査の動きを植民地支配の歴史と絡めて強く批判。「どんな経済的利害関係も文化的交流もこの壁を溶かすことはできない」と述べた。大統領は竹島について「日本が朝鮮半島の侵略で最初に奪い去った歴史の土地だ」と厳しく非難。また、「独島問題を日本の歴史教科書歪曲、靖国神社参拝問題とあわせて、韓日の過去の清算、主権保護のレベルで正面から取り扱っていく」と明言し、靖国神社参拝中止などを改めて求めた。〈米軍再編費用全体費用は3兆円〉ローレス米国防副次官が国防総省で記者会見し、在日米軍再編全体にかかる日本側の負担について少なくとも約260億ドル（約2兆9800億円）にのぼるとの見通しを明らかに。沖縄も含めた日本国内の再編関連経費約200億ドルと、沖縄海兵隊のグアム移転経費約60億ドルとしている。ローレスは「控えめな試算」としており、日本側負担の総額は3兆円を超える可能性がある。日本国内での再編経費は、

主に日本側が負担することになっている。

**【5月8日】〈緊急事態法は先送り〉**安倍官房長官が自民党の細田博之国対委員長と会談し、テロなどに迅速に対応する目的で自民、公明、民主3党が制定を求めている緊急事態基本法について「今国会への法案提出は困難」との認識で一致。同法をめぐる3党協議では、民主党が「危機管理庁」設立を求めているが、安倍長官は「政府としては、現在の組織で十分機能するとの考えだ」と述べ、否定的な考えを示した。

**【5月9日】〈国民投票法〉**民主党の小沢代表が国民投票法案について、「国民に分かりにくいので、与党と共同提案はしないように」などと党幹部に指示し、民主党案を独自に提出すべきだとの意向を示した。また「（自公民）3党の共同提案にはあまり賛成でない。党としての意見や主張がある」と語った。与党案と民主党案とでは、（1）投票年齢が与党案では20歳以上だが、民主党案は18歳以上、（2）与党案が投票の対象を憲法に限定しているのに対し、民主党案では他の国政課題も認める——などの違いがある。〈同友会が首相靖国参拝に「憂慮」〉経済同友会が小泉首相の靖国神社参拝に再考を促すことなどを盛り込んだ「今後の日中関係への提言」を発表。また、民間人を含む戦争犠牲者すべてを慰霊する無宗教の追悼碑を国が建立することも提案。福田康夫氏が官房長官時代につくった私的諮問機関が提言した国立追悼施設構想が下敷きになっている。提言は、日中の首脳会談が開けない現状に対して「極めて憂慮すべき情勢」との認識を示し、「中国等アジア諸国に少しでも疑義を抱かせる言動を取ることは、戦後の日本の否定につながりかねず、日本の国益にとってもプラスにならないことを自戒すべきだ」とした。そのうえで、小泉首相の靖国参拝が、首脳レベルでの交流再開の障害となっていると指摘。『「不戦の誓い」をする場として、政教分離の問題を含めて、靖国神社が適切か否か、日本国民の間にもコンセンサスは得られていないものと思われ、総理の靖国参拝の再考が求められる」と明記した。中国にも、日本の反省やアジアへの貢献についての理解、客観・公平な愛国教育などを求めた。首相の靖国参拝を巡っては、前経済同友会代表幹事の小林陽太郎氏（富士ゼロックス相談役最高顧問）が記者会見で「個人的にはやめていただきたい」と発言後、自宅に火炎瓶が置かれたり、実弾が郵送されたりする事件が起きた。日本経団連の奥田碩会長も、首相の靖国参拝には「近隣諸国への配慮が必要」などと、懸念を表明している。

**【5月11日】〈普天間「合意」〉**沖縄県の普天間飛行場移設問題をめぐり、額賀防衛庁長官と稲嶺沖縄県知事が防衛庁で会談、名護市辺野古崎への移設計画について政府案を基本に対応することで合意。双方は、普天間飛行場の危険性の除去に留意することなどを盛り込んだ基本確認書に署名。稲嶺氏は政府案に反対してきたが、政府高官は「県が事実上容認したものだと受け止めている」と語った。額賀、稲嶺両氏が交わした基本確認書には、辺野古崎への移設計画について、防衛庁と沖縄県は政府案を基本として（1）普天間の危険性の除去、（2）周辺住民の生活の安全、（3）自然環境の保全、（4）実行可能性——に留意して対応することに合意する、と書かれた。



# 私も一言 23

花崎皋平 (小樽市民フォーラム所属、著述業)

## 地域を歩いて

この4月は、改憲問題といまの政治・思想状況批判の話をして歩く旅で、札幌市の保育園、長沼町、滝上町、遠軽町、剣淵町の5カ所に出かけました。その多くは憲法改悪に反対する九条の会のメンバーが集まる集会で、札幌以外は児童文学者の加藤多一さんと連れ合いの飛島詩子さんのアレンジでした。長沼町は詩子さんが店主の絵本屋「ぼこぺん」がある札幌近郊。あとの3カ所はいずれもオホーツク海に近い道北の町でした。加藤さんは紋別郡滝上町の開拓農家の生まれで、道北のあちこちに児童文学を通じての友だちがいます。滝上町では、森の中で暮らしながら子どもの村を組織し運営

しているおじい、おばばに会いました。おばばのお父さんは戦争中京都で「土曜日」という機関誌を発行していたグループの同人で、論文「委員会の論理」で知られる中井正一さんでした。山代巴さんもよくご存じて話が弾みました。滝上町以外の町では共産党や共産党に近い人たちが作っている九条の会のメンバーと交流しました。

国の中央から遠くはなれた北の地域は過疎化が進んでいます。小学校、中学校の統廃合がばたばたと起こっています。農業をやり続ける条件もきびしさを増しています。まだ冬が去っていないひっそりとした町を眺めながら、人びとの暮らしの歴史や記憶が消し去られ、原野だけが残る未来図を想像して肌が寒くなりました。そうした中で少数ながら、地域で民主主義をにない、憲法の改悪に反対している人たちに出会うと、暗夜を照らすともしびに出会うようでした。

私は、いまの日本共産党の綱領や政策には賛成しませんが、社会党なき現在、共産党以外に支持すべき政党、政治勢力がない地域の現実がよくわかり、党勢拡大や選挙の票目当ての活動と一線を画しながら、相互に変わっていきながら連帯する必要を感じました。

## 集会・行動情報 5/21~6/6

▶5/21(日) 反基地駅伝大会◆10:00~◆砂川・秋まつり広場(立川駅よりバス、「砂川四番」または「砂川支所入口」下車)◆問: 同実行委・河野(042-575-5412)※出場希望者はなるべく14日までに連絡を。走者1人につき保険料100円が必要。

▶5/27(土) 改憲…どうして?! 憲法改正? 国民投票法案? 日本はどうなる?◆13:00~◆NHKドラマ「憲法はまだか」上映◆基調講演: 古関彰一(独協大学)◆パネルディスカッション: 土井たか子、吉岡達也、佐高信、糸数慶子、古関彰一◆弁護士会館・クレオ(丸ノ内線霞ヶ関駅)◆無料◆主: 日本弁護士連合会・東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会◆問: 03-3581-2205(東京弁護士会人権課)

■沖縄返還の密約を暴く——国の秘密主義とメディア◆15:30~◆西山太吉◆カテドラル大名町カトリック教会(天神駅5分)◆資: 500円◆主: 日本ジャーナリスト会議福岡支部(090-1193-3607 しらがき)

■憲法を活かすコストリカと反米化する南米◆18:30~◆伊藤千尋(朝日新聞元特派員)◆文京区民センター(春日駅、後楽園駅4分)◆資: 800円◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶5/28(日) 共謀罪って何◆14:00~◆笹沼弘志(静岡大学)◆浜松市ザザシティアパレルD(浜松駅10分)◆主: 人権平和浜松(053-422-4810)

■命に国境はない◆13:30~◆高遠菜穂子◆浄土真宗大乗寺ホール(中の島駅、平岸駅5分)◆参: 一般500円、青年・学生200円、中学生以下無料◆主: 平岸9条の会(011-812-2306)

▶5/30(火) 戦争につながる日米軍事一体化◆

19:00~◆世田谷区烏山区民センター(京王線千歳烏山駅すぐ)◆吉田敏浩(アジアプレス)◆800円◆主: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶5/31(水) 立川反戦ビラ裁判 勝つぞ最高裁! 5.31集会デモ◆18:00~(デモ出発19:45)◆星陵会館ホール(永田町駅3分)◆主: 立川反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

▶6/1(木) 小泉暴走にSTOP! 6.1集会~共謀罪・憲法改悪国民投票法案・米軍再編に反対しよう◆18:30~(デモ出発19:30)◆福山真劫、高田健、富山洋子、国会議員からの情勢報告/沖縄からの報告◆日比谷公園野外音楽堂(日比谷駅5分)◆問: 憲法共同会議(03-3221-4668/許すな! 憲法改悪・市民連絡会)

▶6/2(金) 通すな! 改悪法案 教育基本法の改悪を止めよう! 全国集会&国会デモ◆開場17:30(デモパレード出発19:00)◆日比谷野外音楽堂(霞ヶ関駅、内幸町駅)◆無料(カンパあり)◆主: 教育基本法の改悪をとめよう! 全国連絡会(03-3812-5510 坪井法律事務所)

▶6/3(土) まかり通る「愛国」フンサイ! 6.3意思表示の会◆13:15~◆板垣竜太、渡辺厚子◆渋谷区勤労福祉会館(渋谷駅7分)◆資: 500円◆主: 「日の丸・君が代」強制反対意思表示の会(03-5275-5989)

■米軍再編・強化に抗して~韓国・沖縄・日本~◆18:30~◆都裕史◆名古屋市女性会館(東別院駅3分◆参: 700円◆主: 不戦へのネットワーク(052-881-3573)

▶6/6(火) 共謀罪、教育基本法改悪と改憲潮流◆18:30~◆斉藤貴男◆エルおおさか(天満橋駅5分)◆資: 1000円◆問: 「しないさせない! 戦争協力」関西ネットワーク(06-6364-0123)